

（様式１）実施報告書

１ 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	京都府
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

２ 事業の概要

（１）全体概要

①事業の名称	地域における日本語教育推進事業
②目的等	
1 目的 新たな在留資格の創設等により、今後外国人居住者のいっそうの増加が見込まれる中、外国人がいきいきと暮らし、地域社会の一員として活躍するために、日本語でのコミュニケーションができるよう地域における日本語教育の環境が整っていることが必要であることから、地域における日本語教育の体制をつくり、取組を進めていく。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像 【現在の状況：図示も可】 ○国際課が「地域における日本語教育推進プラン」に基づく施策の企画・立案、実施の主体となり、庁内関係部局のほか、国、市町村、企業、関係団体等と連携して取組を推進 ○取組の推進に当たっては、関係者、協力者等から構成される総合調整会議において意見交換 ○国際課が、各市町村における間接補助を活用した日本語教育推進事業の実施を支援 ○空白地域等における学習支援者のための養成講座等は京都府及び京都府国際センターによる実施を想定	

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

○上記体制を強化

（２）令和５年度事業の概要 ※以降、実施した内容は過去形で記載してください

①事業の期間	令和５年４月１日～令和６年３月３１日（１２カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
○空白地域において、市町村や関係機関等と連携して、地域日本語教育コーディネーターや学習支援者の人材育成を進めるなど、新たな日本語教室開設に順次取り組み、計画期間中に空白地域を解消 府内日本語教室の数 ２５教室（平成３０年度）→３１教室（令和４年度） ○学習支援者の養成や資質向上の研修を府内各地で計画期間中に順次実施するとともに、日本語教室に対してニーズに応じた運営支援を行うなど学習環境の充実を推進 学習支援者の初期日本語学習支援能力向上のための研修会開催 新規学習支援者の養成講座及び学習支援者のスキルアップ研修の開催 ○文化庁が開発した日本語学習コンテンツやウェブ会議システム等のＩＣＴをはじめとする新たな手法も積極的に活用 上記研修会、養成講座等におけるオンラインの活用 ○日本語教室と地域との交流や企業、関係団体との連携を府内各地で計画期間中に継続的に実施し、府内の各地域における日本語教育の円滑な推進を加速 地域との意見交換会を城陽市（Ｒ４年度）にて実施	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
○就労関係を目的とした在留資格の増加により、地域の日本語教室だけでは、人手不足等により支援が厳しい状況である。そのため、学習支援者等の人材確保・資質向上のための支援や企業との意見交換会を実施し、企業等にも日本語教育の重要性を理解いただき、支援いただけるよう取り組んでいるところ。 ○総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置について、令和３年度までは、地域の日本語教室代表者（ボランティア）の方々にコーディネーターとして活動いただいていたため、各地域及び教室での既存の活動内容と区別が曖昧であった。また、地域の実情に応じて委嘱していることから、委嘱人数が多く、各コーディネーターの役割分担ができていない状況があったため、今年度から、概ね各広域振興局管内で４名の委嘱に変更し、空白地域での日本語教室開設に係る支援等の取組に御協力いただくこととした。それにより、活動目的が明確となり、各コーディネーターに協力を得ながらいただきながら事業を実施できた。 ○日本語学校と連携し、総合調整会議へ参加いただくとともに、初学者向けの指導方法について、学習支援者向けの研修会を実施する際に講師として依頼。	
④令和５年度の目標	
○京都府内に居住する外国人の日本語学習のニーズや日本語教育の実態を踏まえて策定した「地域における日本語教育推進プラン」に基づき、国、市町村、企業、関係団体等と連携し、地域における日本語教育の体制の整備を進める	

○上記の体制強化のため、より地域のニーズに応じた日本語教育事業を市町村が主体的に実施できるよう、新たに市町村への間接補助制度を創設

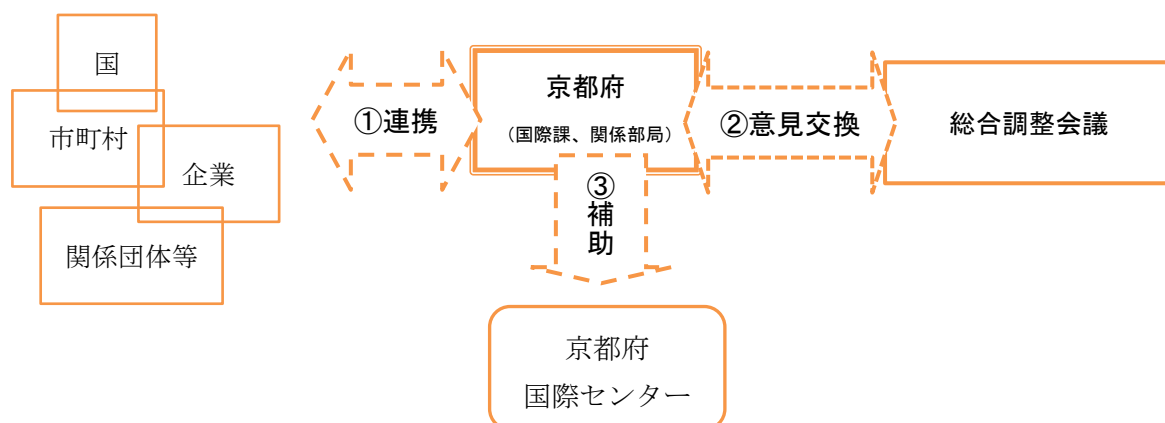
⑤令和5年度の主な取組内容

- ・日本語教室空白地域における新たな教室の開設支援
- ・市町村が実施する日本語教育事業への財政支援
- ・府、市町村、地域日本語教室、企業等が参加する意見交換会の実施
- ・日本語教育の推進に取り組む市町村の支援（きょうと地域連携交付金）

3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

- ①国際課が「地域における日本語教育推進プラン」に基づく施策の企画・立案、実施の主体となり、庁内関係部局のほか、国、市町村、企業、関係団体等と連携して取組を推進
- ②取組の推進に当たっては、関係者、協力者等から構成される総合調整会議において意見交換
- ③学習支援者研修は京都府国際センターによる実施を想定



《事業の中核メンバー》※氏名の記載については、本人の許可を得ること。

	氏名	所属	職名	役割
1	藤巻秀和	京都府国際課	課長	全体総括
2	山本隆裕	同上	参事	事業総括
3	明石理香	同上	主幹兼係長	進捗管理、連絡調整
4	牧島裕人	同上	主事	担当者

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

市町村単位で行政、企業、日本語教室等が意見交換を行う場を設け、地域一体となって日本語教室を支えられるよう交流するしくみづくりに引き続き、取り組んだ。

また、各種交付金制度を活用し、日本語教育の推進に取り組む市町村への財政支援や日本語教室の事業継続に要する経費への支援を行うなど、域内市町村や関連団体等と一体となって取り組む体制を構築できた。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容 実施した取組について、詳細を記載してください。実施していない取組については、行ごと削除するか、取組なしと記載してください。

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】全団体記載してください。				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	杉本圭也	京都府地域福祉推進課	課長	生活支援と連携促進
2	松村拓也	京都府労働政策室	係長	企業との連携
3	尾中清香	京都府教育庁高校改革推進室	指導主事	学校等との連携
4	安田智聡	京都府教育庁学校教育課	課長補佐兼係長	学校等との連携
5	小笹郁	京都府教育庁高校教育課	指導主事	学校等との連携
6	近藤徳明	京都府国際センター	事業課長	専門的助言
7	大久保将史	京都市国際交流・共生推進室	共生推進担当課長	市町村、地域との連携促進
8	梅原俊介	綾部市企画政策課	担当長	市町村、地域との連携促進
9	高橋洋貴	八幡市市民協働推進課	主幹	市町村、地域との連携促進
10	大久保雅由	城陽市国際交流協会	事務局長	専門的助言
11	麻田友子	京丹後市国際交流協会	事務局長	専門的助言
12	浜田麻里	京都教育大学	教授	専門的助言
13	西原純子	京都日本語教育センター	代表理事	専門的助言
14	渡部真理	京都日本語 Rings	代表	地域の実情把握

15	五十棲雅人	京都府中小企業団体中央会	課長	企業との連携促進
②実施結果				
実施回数	2回			
実施スケジュール	①令和5年7月 ②令和6年3月			
主な検討項目	①事業実施に関する意見交換 ②「地域における日本語教育推進プラン」改定に向けた意見聴取			
(取組②－1) 総括コーディネーターの配置				
○国内外の日本語教育全般に高い知見を有し、府内の各地域の実情に明るく、さらに関係団体との幅広い協働の実績も豊富である方に引き続き総括コーディネーターとしての役割を担っていただく (令和2年度1名配置済み)				
(取組②－2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】選択した取組に○を記入し、実施内容を記載してください 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 ・市町村、企業、関係団体等と連携し、各地域の課題や学習者のニーズやレベルを把握し、空白地域での日本語教室開設に係る支援や日本語学習プログラムを作成・支援する役割を担う地域日本語教育コーディネーターを概ね各広域振興局管内で1～2名程度配置(計4名配置)				
(取組②－3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置				
取組なし				
【重点項目】				
(取組③) 日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成 ○令和元年12月に実施計画策定済み。本計画の進捗管理や効果検証に必要な調査は府国際課が行う。				
(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組 ○市町村単位で行政、企業、日本語教室等が意見交換を行う場を設置し、地域一体となって日本語教室を支えられるよう交流するしくみを構築 対象者：市町村、国際交流協会、地域日本語教室、外国人を雇用する企業、府国際センター、府等 内 容：各団体の日本語教育への対応状況、今後の連携等 実 績：八幡市(10月) ○日本語教室ネットワーク会議の開催 府内の地域日本語教室及び市町村が情報共有・意見交換する場を設け、他地域との現状や課題の共有による各地域の課題解決のための連携を促進する府全域のネットワークを整備				

対象者：市町村、国際交流協会、地域日本語教室、京都にほんご Rings、府国際センター、京都府 内 容：各団体の日本語教育への対応状況、情報共有、今後の連携等 実 績：9月（北中部）、（南部）、1月（北中部）、（南丹）、（南部）計5回
（取組⑤）市区町村への意識啓発のための取組 ○日本語教室が開設されている地域において、意見交換会等を通じて地元市町村に日本語教育事業への参画及び実施について働きかけを行い、地域一体となって日本語教室を支える仕組みづくりを進めた。 ○空白地域解消に向けて、空白地域の市町村や関係団体等との意見交換会等を実施し、空白地域での活動を希望する日本語教師や学習支援者の候補者の掘り起こしや必要なスキルの習得等を支援する。 概 要：新規開設支援に係る協議（意見交換等） 実 績：向日市（7月）、井手町（10月） 対象者：井手町、総括コーディネーター（国際センター）、京都府 概 要：日本語教育の現状について講演 実 績：宇治田原町（10月） 対象者：宇治田原町、宇治田原町各区長、総括コーディネーター（国際センター）、京都府
（取組⑥）日本語教育人材に対する研修 ○日本語教室が開設されている地域において、新たな学習支援者の養成講座と、学習支援者のスキルアップのための研修会をそれぞれ開催。ICT活用等、日本語教室が抱える課題に対応した内容についても研修に取り入れる。 ・新たな学習支援者の養成講座 【開催時期】①9月3日～11月4日（10/7除く） 毎土曜日 ②11月11日、18日、25日 全3回 ③12月3日、10日 全2回 ④令和6年1月20日～3月2日 全6回 【会 場】①宇治市総合福祉会館（宇治市） ②木津川市東部交流会館（木津川市） ③福知山市総合福祉会館（福知山市） ④ふれあい交流館ゆうホール（久御山町） 【対 象】府民等 【参加者】45人 【内 容】・京都府における外国人住民の現状 ・地域日本語教室と日本語支援ボランティアの役割 ・やさしい日本語のコミュニケーション ・日本語の構造

・学習支援の進め方 ・教材の使い方 等			
・学習支援者のスキルアップのための研修会			
【開催時期】 ① 7月29日、10月7日、令和6年1月20日 ② 7月30日 ③ 7月29日 ④ 12月2日、9日、16日 ⑤ 令和6年1月21日、28日、2月4日			
【会場】 ① 八幡市文化センター（八幡市） ② 南丹市国際交流会館（南丹市） ③ 宇治市総合福祉会館（宇治市） ④ 京丹後市役所（京丹後市） ⑤ 京田辺市立中央公民館（京田辺市）			
【対象】 府内の日本語教室に所属する学習支援者等			
【参加者】 126人			
【内容】 ① 日本語文法と国語文法、日本語教室学習者の様々なケース、動詞、形容詞 ② 在留外国人の現状、学習者のニーズ、日本語能力の評価 ③ 日本語学習支援のコツ（受身、敬語、助詞、会話指導、漢字ほか）、日々の教室活動に関する質疑応答 ④ 日本語指導（漢字、助詞など）、等			
（取組⑦）地域日本語教育の実施 実施するものに○ 【 】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 【○】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育 日本語教室の場合は、「新設」か「既設」のいずれかを記載してください。 活動が4つ以上ある場合、記入欄を適宜追加してください。			
実施箇所見込数	1か所	受講者数 (実人数)	75人
活動1	【関係機関との連携】 該当がある場合は、 【機関名】 と 【連携内容】 を記載してください。 【名称】 地域日本語教室モデル事業「外国人住民のための日本語教室」 【目標】 地域日本語教室のモデル教室として実施するとともに、ボランティアの育成、カリキュラムの開発等を通じて地域日本語教室の支援も行う。 【実施回数】 30回（1回2時間）		

	【受講者数】 75 人（① 27 人、② 33 人、③ 15 人） 【実施場所】 オンライン及び京都府国際センター 【受講者募集方法】 ホームページ及び市町村国際化協会・地域日本語教室等経由 【内容】 レベル別に分けた基礎クラス 2 クラスを週 2 日、及び会話クラスを週 1 回で実施。府内の地域日本語教室の学習支援者の見学を受入れるほか、学習支援者の育成やカリキュラムの開発等も支援 【講師】 13 人（うち、日本語教師 12 人） 【開始した月】 ① 5 月～7 月 ② 10 月～12 月 ③ 1 月～3 月 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
（取組⑧～⑮）その他の取組 実施した取組について記載してください。	
○日本語教室との連携・協働 京都府内の地域日本語教室により構成される「京都にほんごR i n g s」との連携・協働 ○「外国人住民のための京都にほんご教室マップ」の作成、配布 京都府国際センターによるマップ作成等を支援 ○ICT等の活用の推進 日本語教室が抱える課題解決につながる ICT の効果的な活用をはじめとする様々な方策を検討し、施策に反映。 ○「地域における日本語教育推進プラン」改定にむけた先進地視察（福岡県） 令和元年 12 月に策定した「地域における日本語教育推進プラン」が令和 6 年 12 月に計画期間満了となることから、日本語教室と企業の連携事例などをはじめ先進地視察・ヒアリングを実施。	
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援 実施した取組について記載してください。	
（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育	
・ 7 市（舞鶴市、宇治市、城陽市、長岡京市、京田辺市、南丹市、木津川市）が実施する日本語教室に対して補助を行った。 （舞鶴市） 【教室名称】 日本語教室（既設） 【目 標】 市内の外国人住民が生活に必要な日本語を学べるように、日本語教室を開催する。 【実施回数】 通年 1 回 計 42 回（1 回 1.5 時間） 【受講者数】 15 人（15 人×1 か所） 【実施場所】 中総合会館 【受講者募集方法】 市HP・広報紙等 【講 師】 10 人（うち、日本語教師 1 人） 【実施内容】 日本語学習、生活する上で役立つ知識の学習など 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無 （宇治市①）	

【教室名称】 宇治市国際交流協会日本語教室（既設）
【実施回数】 4月～2月 計39回（1回1時間）
【受講者数】 23人（実人数）
【実施場所】 宇治市総合福祉会館
【受講者募集方法】 宇治市国際交流協会HP、チラシ配架等
【講師】 11人（うち日本語教師 2人）
【実施内容】
 日本語学習支援、生活相談及び地域との交流など
 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
 (宇治市②)

【教室名称】 宇治市日本語教室（既設）
【実施回数】 4月～2月 計60回（1回1時間）
【受講者数】 82人（実人数）
【実施場所】 京都大学宇治キャンパス、東宇治地域福祉センター
【受講者募集方法】 宇治市国際交流協会HP、チラシ配架等
【講師】 23人（うち日本語教師 6人）
【実施内容】
 日本語学習支援、生活相談及び地域との交流など
 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
 (宇治市③)

【教室名称】 スピークサロン（既設）
【実施回数】 4月～2月 計42回（1回1時間）
【受講者数】 19人（実人数）
【実施場所】 宇治市総合福祉会館
【受講者募集方法】 宇治市国際交流協会HP、チラシ配架等
【講師】 17人（うち日本語教師 6人）
【実施内容】
 日本語学習支援、生活相談及び地域との交流など
 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
 (宇治市④)

【教室名称】 朋友館（既設）
【実施回数】 4月～2月 計80回（1回1時間）
【受講者数】 15人（実人数）
【実施場所】 大久保青少年センター
【受講者募集方法】 宇治市国際交流協会HP、チラシ配架等
【講師】 5人（うち日本語教師 4人）
【実施内容】
 日本語学習支援、生活相談及び地域との交流など

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無

(城陽市)

【教室名称】夢気球日本語教室（既設）

【実施回数】4月～2月 計1, 178回（1回1.5～2時間）

【受講者数】67人

【実施場所】城陽市国際交流協会（685回）、ぱれっとJOYO（289回）、オンライン（204回）

【受講者募集方法】協会HP等

【講師】38人（うち日本語教師 7人）

【実施内容】基本1対1による日本語教室、支援者・学習者の交流会等の開催

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無

以下の学習者発表会についても、城陽市の教室事業として実施している。

【事業名称】学習者発表会

【実施時期】令和5年9月10日（日）

【会場】ぱれっとJOYO

【対象者】日本語教室支援者と一般市民

【参加者数】27人

【事業内容】学習者に各自の思いを日本語で話してもらい、その発表に関する質疑応答と交流

(長岡京市)

【教室名称】日本語教室（既設・中止）

【目標】在住外国人の初級日本語取得

【実施回数】令和6年2月4日、18日計2回（1回1.5時間）

【受講者数】定員20人（申込者がいなかったため事業中止）

【実施場所】市立中央公民館

【受講者募集方法】市の広報紙・団体のチラシなど

【講師】教室形式で実施。メインの講師は1名、その他ボランティア数名

【実施内容】主催団体（長岡京市友好協会）への運営補助として市から補助金を支出しており、団体の事業の一つとして日本語教室を実施。

(京田辺市)

【教室名称】日本語教室（既設）

【実施回数】4月～2月 計38回（午前2時間、午後1.5時間）

【受講者数】28人（延べ456人）

【実施場所】京田辺市立中央公民館

【受講者募集方法】市ホームページ、広報誌等

【講師】51人（延べ524人）（うち日本語教師1人）

【実施内容】日本語学習、日本で生活する上で役立つ知識の学習等

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有

(南丹市)

【教室名称】日本語教室 外国人のための日本語教室

【実施回数】令和5年4月1日～令和6年3月10日

日曜日 園部・美山教室各 41回

木曜日 園部教室 39回

計121回（1回1.5時間）

【受講者数】16人

【実施場所】南丹市国際交流会館、美山文化ホール会議室

【受講者募集方法】市HP・広報紙

【講師】18人（うち日本語教師0人）

【実施内容】日本語学習、生活する上で役立つ知識の学習など

（木津川市）

【教室名称】日本語教室（既設）

【目 標】市内の外国人住民が生活に必要な日本語を学べるように、日本語教室を開催する。

【実施回数】通年 週1回1.5時間 計23回

【受講者数】30人

【実施場所】木津川市役所庁舎北別館

【受講者募集方法】協会HP・広報紙等

【講 師】28人（うち日本語教師4人）

【実施内容】日本語学習支援、文化・習慣・生活する上で役立つ知識の学習など

日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無

・市（福知山市、舞鶴市、宇治市、城陽市、長岡京市、八幡市、京田辺市、南丹市、木津川市、久御山町）が実施する日本語学習支援者研修に対して補助を行った。

（福知山市）（再掲）

【事業名称】日本語支援ボランティア養成講座

【実施時期】令和5年12月3日、10日（2日開催）

【会 場】福知山市総合福祉会館 32号室

【対 象 者】これから日本語支援ボランティアに関わりたいと考えている方、ボランティアを始め
たばかりの方

【参加者数】12／34人、12／102人

【事業内容】講座では日本語教室等で外国籍市民の日本語学習支援を行う「日本語支援ボランティア」の役割、心構え、やりがい等についての講座を実施。実際に学習支援を行うロールプレイも含めて実施。

（舞鶴市）

【事業名称】やさしい日本語研修

【目 的】業務内でのやさしい日本語の活用の習得により、外国人住民の日本語能力の向上だけでなく、地域外国人住民への相互理解に寄与する。

【実施時期】 1・2月 2時間 計2回

【会 場】 中総合会館

【対 象 者】 舞鶴市民

【参加者数】 合計 10人

【事業内容】 ・地域外国人住民や日本語教室の現状及び問題
・業務内でのやさしい日本語の活用事例紹介

(宇治市①) (再掲)

【事業名称】 学習支援者養成講座

【実施時期】 9月30日から11月4日までの毎週土曜日 全5回（10月7日除く）

【会 場】 宇治市総合福祉会館

【対 象 者】 市民

【参加者数】 21人

【講座内容】

- ・京都府における外国人住民の現状
- ・学習支援の進め方
- ・教材の使い方 など

(宇治市②) (再掲)

【事業名称】 学習支援者スキルアップ研修

【実施時期】 7月29日、8月26日、10月7日、11月11日、11月25日、12月26日

【会 場】 宇治市総合福祉会館

【対 象 者】 市内の日本語教室で活動中の学習支援者

【参加者数】 20人

【研修内容】

- ・地域日本語教室の役割、支援者が求められるスキル
- ・対話を中心とした教室活動をつくるためには
- ・他の日本語教室の活動事例紹介 など

(宇治市③)

【事業名称】 外国にルーツをもつ子どもの日本語支援（研修会・先進市視察）

【実施時期】 研修会：5月30日 視察：6月4日

【会 場】 研修会：宇治市生涯学習セミナー 視察：ガレリア亀岡

【対 象 者】 宇治市国際交流協会日本語教室で活動中の学習支援者

【参加者数】 9人

【研修内容】

- ・外国につながりをもつ子どもの言語発達と支援の方法（京都女子大学 助教）
- ・外国にルーツをもつ親子の学習教室「ひまわり教室」の概要（亀岡市国際交流協会）

【視察内容】

亀岡国際交流協会「ひまわり教室」への視察

(城陽市①)

【事業名称】 スキルアップ研修

【実施時期】 令和6年2月4日(日)

【会 場】 ぱれっと JOYO

【対 象 者】 日本語教室支援者

【参加者数】 20人

【事業内容】 関西国際センター日本語教育専門員の竹内智美を講師として、「これまでの支援を振り返る」、
「今後の支援に活かせるようなアイデアを見つける」のテーマに沿った研修会を開催

(城陽市②)

【事業名称】 学習支援者養成講座(中止)

【目 的】 日本語学習

【実施時期】 10～12月 1回3時間 全8回

【会 場】 城陽市国際交流協会

【対 象 者】 多文化共生・日本語教育に興味・関心のある人

【参加者数】 0人 ※応募が最少催行人数(6人)に達しなかったため中止

【事業内容】

- ・城陽市における外国人住民の現状・地域日本語教室と日本語支援ボランティアの役割
- ・やさしい日本語のコミュニケーション・学習支援の進め方
- ・教材の使い方などに係る講座

(長岡京市)

【事業名称】 市民企画講座「にほん GO ちょっと」

【実施時期】 ①6月4日、②6月18日、③11月4日、④ 11月18日 計4回

【会 場】 市立中央公民館

【対 象 者】 長岡京市に在住・在勤・在学の人

【参加者数】 ①14人②8人③6人④3人

【事業内容】

- ・基礎的な日本語の学習
- ・簡単なゲームで外国人と市民の交流

(八幡市)(再掲)

【事業名称】 スキルアップ研修

【実施時期】 ①令和5年7月29日、② 令和5年10月7日、③令和6年1月20日 計3回

【会 場】 八幡市文化センター

【対 象 者】 学習支援者として活動している者

【参加者数】 実人数31人(各回内訳:①22人、②23人、③23人)

【事業内容】 学習支援者向けのスキルアップ講座として、各回以下の内容を実施。

①在留資格について/読み書きについて

②会話能力を高めるための指導方法(日常生活での会話)

③会話能力を高めるための指導方法（職場での会話）

（京田辺市）（再掲）

【事業名称】 令和５年度日本語教室指導者スキルアップ研修会

【実施時期】 令和６年１月２１日（日）、２８日（日）、２月４日（日）

【会 場】 京田辺市立中央公民館

【対 象 者】 京田辺国際ふれあいネット及び京田辺市民日本語読み書き教室の日本語教室指導者

【参加者数】 １回目：１１人、２回目：１５人、３回目：１９人（延べ４５人）

【事業内容】 １回目：京都府の外国人住民と地域日本語教室

２回目：形容詞とその運用、漢字指導について

３回目：動詞について（活用ルールの確認と練習の仕方）

（南丹市）

【事業名称】 学習支援者養成講座ボランティアのためのスキルアップ研修

【実施時期】 令和５年７月３０日（日） １４時～１７時

【会 場】 市国際交流会館

【対 象 者】 日本語学習支援者

【参加者数】 １８人

【事業内容】 日本語教育の基本的な内容、日本語教育の教材や活用できる WEB サイトの説明、支援者の心構え等、日本語支援に必要な知識の習得

（木津川市）（再掲）

【事業名称】 日本語支援ボランティア養成講座

【目 的】 外国人住民の日本語能力の向上だけでなく、学習支援者の能力維持や、市民と外国人住民との交流促進も期待でき、市内の日本語教育の環境整備につながる。

【実施時期】 １１月１１日、１８日、２５日 １回３時間 計３回

【会 場】 東部交流会館

【対 象 者】 多文化共生・外国人の日本語支援に興味・関心のある人

【参加者数】 １５人

【事業内容】 ・木津川市における外国人住民の現状

・地域日本語教室と日本語支援ボランティアの役割

・やさしい日本語のコミュニケーション

・学習支援の進め方

・教材の使い方 など

（久御山町）（再掲）

【事業名称】 日本語支援ボランティア養成講座

【実施時期】 １月～３月

【会 場】 ふれあい交流館ゆうホール２階 交流ホール

【対 象 者】 久御山町在住・在勤

【参加者数】 ３人

【事業内容】 京都府における外国人住民の現状・学習支援の進め方・教材の使い方 など
（取組②） 取組 1 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育
○「地域交響プロジェクト交付金」等を活用し、日本語教育の推進に取り組む団体を支援。 【内容】 地域社会の諸課題の解決に取り組む地域活動が継続して実施できるよう、周囲の協力が得られる環境を整えることや、多団体・市町村・京都府等との関係性の構築を応援するもの。（府と（公財）京都市市町村振興協会が実施）概ね3年度にわたり交付金支援。 【交付先】 地域住民が主体的に参画し、地域課題の解決に取り組む非営利団体。

5 主要な取組の実施状況

令和5年4月	正式申請（市町村→府（随時、交付決定））
5月	モデル日本語教室開始
6月	
7月	スキルアップのための研修会開始 総合調整会議（第1回）開催 新規開設支援にむけた日本語教育について意見交換（向日市）
8月	
9月	学習支援者の養成講座開始 日本語教室ネットワーク会議（第1回）開催
10月	地域における日本語教育の推進に係る意見交換会（八幡市） 日本語教育の現状について講演（宇治田原町） 新規開設支援にむけた日本語教育について意見交換（井手町）
11月	
12月	
令和6年1月	日本語教室ネットワーク会議（第2回）開催
2月	「地域における日本語教育推進プラン」改定にむけた先進地視察（福岡県）
3月	総合調整会議（第2回）開催 上旬 市町村補助金実績報告（下旬支払） 下旬 事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法
【令和5年度の目標】（再掲） ○京都府内に居住する外国人の日本語学習のニーズや日本語教育の実態を踏まえて策定した「地域における日本語教育推進プラン」に基づき、国、市町村、企業、関係団体等と連携し、地域における日本語教育の

体制の整備を進める ○上記の体制強化のため、より地域のニーズに応じた日本語教育事業を市町村が主体的に実施できるよう、新たに市町村への間接補助制度を創設
【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 本事業では、日本語教育人材の確保のために以下の取組を主たる取組として実施する。 ・新たな日本語教室の開設にむけた働きかけ ・日本語教室のネットワーク化促進などにより持続可能な教室運営を支援 これらを有機的に連携するための指標として以下の点から評価を行った。 【指標1：定量評価目標】 ○新たに開設された教室数 ○目標値 1 教室（前年 1 教室） ○実績値 0 教室 新規教室の開設には至らなかったが、空白地域でありながら外国人住民比率の高い市町村に対し、教室開設に向けて、継続的な働きかけや協議を行った。結果、次年度からの養成講座開設に向け、前向きに検討を行う市町村が現れた。 【指標2：定量評価目標】 ○地域日本語教室の学習支援者数 ○目標値 750 人（前年 736 人） ○実績値 706 人 コロナ禍を経て養成講座の参加者が集まりにくい傾向が各地域で見られるとともに、支援者の高齢化から数値が減少した。 次年度以降は、有識者の活用や、若者の参画など、多様な方法を検討していく。 【指標3：定性評価目標】 ○市町村及び関係団体の日本語教育への理解が深まる。 ○教室間・地域間の連携強化を実感する 新規開設支援にむけた日本語教育について講演を実施 区長会において、日本語教育の必要性を講演することで、外国人住民における日本語教室の意義や効果について、理解促進を行うことが出来た。 【検証方法】 指標1～3については、京都府が数値を集計し、結果を得た。
2. その他、令和5年度事業の評価と検証方法

※「1. 令和5年度の計画の評価と検証方法」に記載した以外の指標について記載している場合、1と同様に評価を行ってください。

取組なし

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題 ※検証を踏まえた課題を記載してください。

- ・支援者や学習者の状況については、高齢化等から、支援者不足が顕著であり、継続的な運営が不透明である。また、大学等でのチラシ掲載により若年層が支援者として参画したとしても、ボランティアであることから長続きしない等、人材の確保は喫緊の課題となっている。
- ・日本語教育の体制整備については、学習者の所属する企業における日本語教育に対する心構えや、歩み寄りの仕方を教える機会が十分に浸透しているとは言えず、また、各地の日本語教室からも、企業との意見交換の場や日本語教育への参画に対する要望をいただいている。

(2) 今後の展望

令和元年度に「地域における日本語教育推進プラン」を策定し、府内の日本語教育の総合的な体制づくりを推進しているところだが、現在の外国人住民や地域の状況、上述した課題、ニーズ等を踏まえたより一層の取組が必要であるとの思いから、令和6年度は、有資格者の活用や、企業との連携を考慮しつつ、プラン改定を実施していく。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

京都府内における空白地域の解消に向けて、令和5年度は、日本語教室の存在しない市町村に対し、日本語教室の存在意義や重要性の啓発・協議をはじめとした働きかけを積極的に行ってきたことから、令和6年度においては、該当市町村における養成講座の実施や、間接補助金制度の支援を行っていく。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-④-1	京丹後市学習支援者のスキルアップのための研修会
	
1-⑤-1	地域日本語教室モデル事業「外国人住民のための日本語教室」
	